

## ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)普及への取り組み

わが国では、「第5次エネルギー基本計画」(2018年7月閣議決定)において「2020年までにハウスメーカーなどが新築する注文住宅の半数以下で、2030年までに新築住宅の平均でZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の実現を目指す」とする政策目標を設定しています。

株式会社身野建設は、上記政策目標と、その達成に向けたZEHロードマップに基づき、ZEHの自立的普及を目指して高断熱外皮、高性能設備と制御機構などを組み合わせ、新築または改築する建物に導入し、温室効果ガス排出量の削減に努めることで地球環境の保護へ貢献し、ひいてはお客様の未来を見据えたゼロエネルギーハウスづくりの実現に努めます。

ZEH普及率目標	ZEH普及率実績
平成 28年度 (2016年)	0%
平成 29年度 (2017年)	0%
平成 30年度 (2018年)	0%
平成 31年度 (2019年)	0%
令和 2年度 (2020年)	9%

令和7年度(2025年)普及目標50%

※新築住宅・既築住宅改修に対するZEH(Nearly ZEHを含む)が占める割合

## 具体的なZEHの普及策

### ①ZEHの周知・普及に向けた具体策

ホームページやSNS・チラシなどを通じて、より多くの方々にZEH住宅を知っていただけるようにします。ZEH仕様のモデルプランを作成し、これから新築住宅を検討されるお施主様に、具体的な内容を見てもらえるようにします。

### ②ZEHのコストダウンに向けた具体策

メーカーなどはまとめて発注し、コストダウンに努めます。  
性能と工法、設備の組み合わせを検討し、コストダウンに努めます。

### ③その他の取り組みなど

研修会や勉強会に積極的に参加して、最新の設備をご提供できるようにします。  
創エネ住宅も視野に入れ、太陽光発電だけではなく蓄電池の情報収集に努め、情報公開をして普及に努めます。



MINO KENSETSU

株式会社 身野建設